

事務事業名		児童発達支援センター事業		会計	一般会計		事業種別		政策	開始	24	終了	
H27担当課等名		子育て支援課		H27係等名	こども発達センターひまわり		H26係等名		こども発達センターひまわり				
基本計画上の位置づけ		政策	3	健やかに安心して暮らせるまちづくり									
		施策	34	障害者福祉の推進									
目的	対象(誰・何を)	飯田、下伊那の障がい児数(在宅者)						指標名及び単位		26年度数値			
	意図(どういう状態にするか)	早期療育のため施設の利用を希望する保護者の要望に對して的確に応え、利用する児童の特性に沿った発達を支援する。利用児の障がいの理解と軽減を図る。						対象指標	各障がい別に関わらず、通所支援事業を利用する事が適当と考えられる就学前の障がい児数(飯田、下伊那の就学前児童数(1~5歳))		68		
	向上させたい上位施策の成果指標	通所事業を利用することが適当な児の受け入れ											
目標	種別	指標名及び単位						26年度計画	26年度実績	27年度計画	28年度見込み	備考(指標変更など)	
	成果指標	通所を利用して訓練を行う障がい児数(途中退所者を含む)/通所事業を利用することが望ましいと考えられる就学前の児数(%)						56	47	58	58		
	定性目標							40/71	33/71	41/68	41/68		
事業概要	1 子どもの持つ特性・障がいを理解し発達を支援するための療育を行う 2 発達の遅れや育児の悩みなどの心配を持つ保護者の支援を行う 3 関係機関との連携を取りながら、必要な支援を地元園・学校・地域へと繋げていく 4 「(仮称)こども家庭応援センター」との連携を図り、発達支援の充実を図る 5 療育の質を高めるための職員の研修を積む 6 障害福祉サービスを必要とする要望や状況を聞き取り、利用計画を作成し、各事業所と連携を取り相談支援を行う												
	26年度事業内容	事業内容						名称			活動指標		
		1 児童発達支援通園事業						1 児童発達支援通園事業			1		
		① 障がい児の通所による療育						① 通所利用在籍児童数			① 45		
		② 保護者の相談						② 年間新規通所児童数			② 24		
		③ 専門機関との連携						③ 年間退所児童数			③ 16		
④ 卒園・就園児のフォロー						④ 卒園・就園児フォロー			④ 25				
2 特定相談・障害児相談支援事業						2 特定相談・障害児相談支援事業			2				
① 利用計画作成						① 利用計画作成			① 66				
② 継続支援計画作成						② 継続支援計画作成			② 112				
事業コスト		25年度決算額	26年度予算額	26年度決算額	27年度予算額	特定財源内訳、補足							
事業費計(千円)①		33,221	41,942	39,848	36,700	(県)地域福祉総合助成金(1/2)							
国庫支出金						(そ)発達支援センター利用負担金(他市町村分) 2,759千円							
県支出金		674	315	296	315	(そ)児童発達支援給付費負担金 31,065千円							
起債						(そ)発達支援センター通所利用者負担金 2,206千円							
その他		32,547	22,668	39,552	23,698	(そ)寄附金 83千円							
一般財源			18,959		12,687	(そ)諸収入 3,439千円							
人件費計(千円)②		78,672		85,824									
正規職員所要時間		22,000		24,000									
臨時職員所要時間													
総事業費①+②		111,893	41,942	125,672	36,700								
事業内容・目標達成状況の振り返り		在籍児数は定員の1.25倍、1日平均33人の利用があった。相談支援専門員による利用計画作成数は66人実施した。											
改革改善の考え方	①問題点	様々な障がい特性に応じた発達支援・家庭支援が必要であるとともに、保育園・幼稚園との綿密な連携会議が求められる。また職員の資質向上と、地域・医療・教育との連携が重要。											
	②改革提案	専門性を高めるための研修内容の見直しと計画および実施。こども家庭応援センターとの連携を密にとり各ライフステージに添った支援を考えていく。											